

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2						
別府市	3						
中津市	4						
日田市	5						
佐伯市	6						
臼杵市	7						
津久見市	8						
竹田市	9						
豊後高田市	10						
杵築市	11						
宇佐市	12						
豊後大野市	13						
由布市	14						
国東市	15						
姫島村	16						
日出町	17						
九重町	18						
玖珠町	19						

令和4年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市													
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	502.39 km ²	947 人	475,614 人	478,146 人	-0.5 %	令 5. 1. 1	令 4. 1. 1	増 減 率	476,556 人	472,752 人	477,584 人	474,198 人	-0.2 %	-0.3 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2011	大分県	大分市	地方交付税種地	1-6									
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税 与 税		80,662,416	37.0	75,792,952		73.3		区 分																第 1 次		3,817		4,007		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
地 方 譲 与 税		1,820,637	0.8	1,820,637		1.8		普 通 税																第 2 次		47,670		47,987		歳 入 総 額		211,823,325		204,473,548	
利 子 割 交 付 金		24,140	0.0	24,140		0.0		法 定 普 通 税																第 3 次		164,915		159,286		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
配 当 割 交 付 金		223,087	0.1	223,087		0.2		市 町 村 民 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		186,229	0.1	186,229		0.2		内 個人均等割																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-		-		所 得 割																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
地 方 消 費 税 交 付 金		11,978,681	5.5	11,978,681		11.6		法 人 均 等 割																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		80,747	0.0	80,747		0.1		法 定 資 産 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-		うち純固定資産税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		19	0.0	19		0.0		軽自動車税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		市 町 村 た ば こ 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		73,159	0.0	73,159		0.1		特 別 土 地 保 有 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
法 人 事 業 税 交 付 金		1,053,546	0.5	1,053,546		1.0		法 定 外 普 通 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
地 方 特 例 交 付 金 等		650,300	0.3	650,300		0.6		目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
内 個人住民税減取補填特例交付金		636,458	0.3	636,458		0.6		法 定 目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		13,842	0.0	13,842		0.0		入 湯 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
地 方 交 付 税		11,726,025	5.4	10,630,228		10.3		事 業 所 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
内 普 通 交 付 税		10,630,228	4.9	10,630,228		10.3		都 市 計 画 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
特 別 交 付 税		1,095,797	0.5	-		-		水 利 地 益 税 等																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-		法 定 外 目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
(一 般 財 源 計)		108,478,986	49.8	102,513,725		99.2		旧 法 に よ る 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		67,593	0.0	67,593		0.1		法 定 目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
分 担 金 ・ 負 担 金		487,593	0.2	-		-		入 湯 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
使 用 料		2,272,541	1.0	186,390		0.2		事 業 所 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
手 庫 数 支 出		800,274	0.4	79,112		0.1		都 市 計 画 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
国 庫 支 出		52,134,475	23.9	-		-		水 利 地 益 税 等																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
国 有 提 供 交 付 金		17,719	0.0	17,719		0.0		法 定 外 目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-		旧 法 に よ る 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
都 道 府 県 支 出		18,154,085	8.3	-		-		法 定 目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
財 産 収 入		363,693	0.2	-		-		入 湯 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
寄 附 金		1,008,030	0.5	-		-		事 業 所 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
繰 上 金		851,405	0.4	-		-		都 市 計 画 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
繰 越 金		7,397,732	3.4	-		-		水 利 地 益 税 等																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
繰 上 債		8,572,981	3.9	468,616		0.5		法 定 外 目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
地 方 債		17,197,800	7.9	-		-		旧 法 に よ る 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		法 定 目 的 的 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
うち臨時財政対策債		3,504,000	1.6	-		-		入 湯 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
歳 入 合 計		217,804,907	100.0	103,333,155		100.0		事 業 所 税																指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		1.8		1.9		歳 入 総 額		217,804,907		211,871,280	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)													
人 員		29,770,590	14.1	28,531,017		27,707,731		25.9		区 分		864,973	0.4	-		864,258		基 準 財 政 収 入 額		70,349,165		66,586,211													
うち職員		18,760,551	8.9	18,101,311		-		-		区 分		15,194,115	7.2	426,874		13,060,552		基 準 財 政 需 要 額		80,688,192		77,508,012													
扶 助 費		65,676,045	31.0	18,442,680		17,681,555		16.6		区 分		88,409,310	41.7	1,191,204		38,025,677		標 準 税 収 入 額 等		89,791,358		84,965,756													
公 債		19,097,645	9.0	18,261,259		18,261,259		17.1		区 分		25,254,227	11.9	4,541,958		13,716,046		標 準 財 政 規 模		103,925,632		105,623,602													
内 元 利 償 還 金		18,446,188	8.7	17,623,068		17,623,068		16.5		区 分		191,022	0.1	-		56,148		財 政 力 指 数		0.88		0.89													
一 時 借 入 金 利 子		651,426	0.3	638,160		638,160		0.6		区 分		2,555,098	1.2	956,287		1,469,719		実 質 収 支 比 率 (%)		4.9		6.3													
(義 務 的 経 費 計)		114,544,280	54.1	65,234,956		63,650,545		59.6		区 分		9,478,391	4.5	157,839		4,122,009		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.5		14.3													
物 件 費		29,589,256	14.0	18,013,340		15,875,471		14.9		区 分		19,745,565	9.3	9,005,335		11,040,636		判 断 全 率 化		-		-													
維 持 補 修 費		3,078,931	1.5	2,291,782		2,291,197		2.1		区 分		5,036,350	2.4	417,411		4,669,933		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-													
補 助 費 等		15,787,391	7.5	12,664,140		6,795,197		6.4		区 分		25,599,808	12.1	8,091,331		14,619,773		実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.8		5.2													
うち一部事務組合負担		26,082	0.0	26,082		10,940		0.0		区 分		396,821	0.2	-		201,399		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		32.0		27.8													
繰 上 金		17,997,487	8.5	14,472,020		13,041,371		12.2		区 分		19,097,645	9.0	-		18,261,259		積 立 金 高		5,914,751		4,909,920													
繰 上 債		1,431,821	0.7	1,339,060		-		-		区 分		-	-	-		-		財 政 特 定 目 的		3,507,325		3,506,539													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		4,209,099	2.0	113,422		-		-		区 分		-	-	-		-		地 方 債 現 在 高		163,028,639		164,277,027													
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		区 分		-	-	-		-		物 件 等 購 入		142,555,973		28,613,369													
投 資 的 経 費		25,185,060	11.9	5,978,689		-		-		区 分		211,823,325	100.0	24,788,239		120,107,409		保 証 ・ 補 償		-		-													
うち人件費		318,828	0.2	318,828		-		-		区 分		22,507,446	10.6	3,252,590		3,252,590		そ の 他		20,889,566		19,283,663													
内 普 通 建 設 事 業 費		24,788,239	11.7	5,777,290		-		-		区 分		3,869,373	1.8	2,416,795		2,416,795		取 益 事 業 収 入		-		-													

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	115,321人 122,138人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増減率		-5.6%	令 5. 1. 1	113,735 人	109,289 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2020	大分県	別府市	地方交付税種地	1-5						
				面積		125.34 km ²	令 4. 1. 1	113,454 人	110,552 人		令和2年国調	平成27年国調						増減率	0.2%	-1.1%	第1次	609	609	第2次
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
地 方 税 収				14,528,237	23.6	13,271,737	48.4	普 通 税				旧 新 産 特	○	歳 入 総 額		61,454,324	62,357,558							
地 方 譲 与 税				279,219	0.5	279,219	1.0	法 定 普 通 税				低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引		60,358,621	60,661,089							
利 子 割 交 付 金				4,702	0.0	4,702	0.0	市 町 村 民 税				山 振	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		1,095,703	1,696,469							
配 当 割 交 付 金				43,312	0.1	43,312	0.2	内 個 人 均 等 割				旧 工	×	支 出 総 額		400,151	652,115							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				36,051	0.1	36,051	0.1	所 得 割				旧 産 炭	×	単 年 度 収 支		695,552	1,044,354							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-348,802	250,890							
地 方 消 費 税 交 付 金				2,887,398	4.7	2,887,398	10.5	法 定 資 産 税				過 疎	×	積 立 金 取 崩 し		726,628	649,850							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				30,067	0.0	30,067	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				旧 産 炭	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				4	0.0	4	0.0	市 町 村 た ば こ 税				過 疎	×	積 立 金 取 崩 し		200,000	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	鉦 産 産 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				15,630	0.0	15,630	0.1	特 別 土 地 保 有 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
法 人 事 業 税 交 付 金				189,562	0.3	189,562	0.7	法 定 外 普 通 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
地 方 特 例 交 付 金 等				105,967	0.2	105,967	0.4	目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				105,861	0.2	105,861	0.4	法 定 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				106	0.0	106	0.0	入 湯 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
地 方 交 付 税				10,551,339	17.2	10,228,044	37.3	事 業 所 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
内 普 通 交 付 税				10,228,044	16.6	10,228,044	37.3	都 市 計 画 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
特 別 交 付 税				323,104	0.5	-	-	水 利 地 益 等				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
災 災 復 興 特 別 交 付 税				191	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
(一 般 財 源 計)				28,671,488	46.7	27,091,693	98.9	旧 法 定 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				16,858	0.0	16,858	0.1	内 入 湯 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金				224,642	0.4	-	-	事 業 所 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
使 用 料				676,212	1.1	69,230	0.3	都 市 計 画 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
手 庫 数 支 出				224,595	0.4	-	-	水 利 地 益 等				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
国 庫 支 出				16,736,923	27.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
国 有 提 供 交 付 金				16,090	0.0	16,090	0.1	旧 法 定 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	内 入 湯 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
都 道 府 県 支 出				5,129,888	8.3	-	-	事 業 所 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
財 産 附 収 入				342,745	0.6	191,072	0.7	都 市 計 画 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
寄 附 金				1,117,872	1.8	-	-	水 利 地 益 等				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
繰 上 金				2,291,926	3.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
繰 越 金				1,696,469	2.8	-	-	旧 法 定 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
繰 上 金				1,491,691	2.4	9,260	0.0	内 入 湯 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
繰 上 金				2,816,925	4.6	-	-	事 業 所 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	都 市 計 画 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				490,125	0.8	-	-	水 利 地 益 等				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
歳 入 合 計				61,454,324	100.0	27,394,203	100.0	法 定 外 目 的 的 税				山 振	×	積 立 金 取 崩 し		-	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)													
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	12,729,095	12,094,722								
人 員				8,540,152	14.1	7,986,133	7,911,765	28.4	議 会 費	312,571	0.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	22,956,968	22,274,015								
う ち 職 員				4,959,934	8.2	4,629,024	-	-	総 務 費	6,728,538	11.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	16,075,847	15,260,551								
扶 助 費				20,609,073	34.1	5,332,608	5,322,492	19.1	民 生 費	29,480,019	48.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	26,794,016	27,115,687								
公 債				3,941,168	6.5	3,687,819	3,652,870	13.1	衛 生 費	6,487,056	10.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.56	0.57								
内 元 利 償 還 金				3,817,305	6.3	3,585,812	3,552,021	12.7	衛 生 費	6,487,056	10.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	3.9								
利 子				123,832	0.2	101,976	100,818	0.4	労 働 費	110,514	0.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	10.0								
一 時 借 入 金 利 子				31	0.0	31	31	0.0	農 林 水 産 業 費	455,018	0.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-	-								
(義 務 的 経 費 計)				33,090,393	54.8	17,006,560	16,887,127	60.6	商 工 費	1,970,190	3.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	健 全 率 化	-	-								
物 件 補 修 費				8,485,468	14.1	5,491,841	3,646,610	13.1	土 木 費	4,454,288	7.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費				256,129	0.4	223,790	223,790	0.8	消 防 費	1,531,508	2.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	比 率 化	3.5	2.9								
補 助 費				4,644,657	7.7	3,595,224	1,712,629	6.1	教 育 費	4,823,914	8.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				803,130	1.3	803,130	798,677	2.9	災 害 復 旧 費	63,837	0.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
繰 上 金				5,728,032	9.5	4,551,972	4,322,882	15.5	公 債 費	3,941,168	6.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
積 立 出 金				2,385,347	4.0	2,096,098	-	-	諸 支 出 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				471,098	0.8	11,350	8,002	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	60,358,621	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
投 資 的 経 費				5,297,497	8.8	1,098,265	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,801,040	千 円	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
う ち 人 員 費				130,459	0.2	130,459	-	-	経 常 収 支 比 率	96.1%	(97.8 %)	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費				5,233,660	8.7	1,051,829	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
う ち 補 助 費				2,379,781	3.9	120,997	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
う ち 単 独 費				2,516,627	4.2	923,101	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	35,170,803	千 円	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
災 害 復 旧 事 業 費				63,837	0.1	46,436	-	-	出 の	4,438,121		普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	議 会 費	312,571	0.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								
歳 出 合 計				60,358,621	100.0	34,075,100	-	-	総 務 費	6,728,538	11.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	82,863人 83,965人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		増減率		-1.3%	令5.1.1	83,101人	80,953人	区分	令和2年国調	44	2038				
		面積		491.44km ²	令4.1.1	83,110人	81,770人	第1次	平成27年国調	大分県	中津市	地方交付税種地	1-3		
		人口密度		169人	増減率	-0.0%	-1.0%	第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税		11,681,526	24.7	11,026,261	45.6	普通税			×	歳入総額		47,242,914	48,078,217		
地方交付金		388,023	0.8	388,023	1.6	法定普通税			○	歳入歳出差引		45,247,569	45,384,160		
配当交付金		3,560	0.0	3,560	0.0	市町村民税			×	翌年度に繰越すべき財源		1,995,345	2,694,057		
株式等譲渡所得交付金		32,923	0.1	32,923	0.1	個人均等割			×	単年度収支		224,111	130,005		
分離課税所得交付金		27,493	0.1	27,493	0.1	所得割			×	繰上立金		1,771,234	2,564,052		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			×	繰上債償還		-792,818	1,352,842		
ゴルフ場利用税交付金		2,100,346	4.4	2,100,346	8.7	法人税			×	積立金取崩し		10,071	11,243		
特別地方消費税交付金		9,746	0.0	9,746	0.0	固定資産税			×	実質単年度収支		-	-		
自動車取得税交付金		5	0.0	5	0.0	うち純固定資産税			×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			×	一般職員		714	2,173,416	3,044	
自動車税環境性能割交付金		17,465	0.0	17,465	0.1	市町村たばこ税			×	うち消防職員		120	341,520	2,846	
法人事業税交付金		180,886	0.4	180,886	0.7	鉱産税			×	うち技能労務職員		5	19,150	3,830	
地方特例交付金等		98,503	0.2	98,503	0.4	特別土地保有税			×	教育公務員		38	121,018	3,185	
内 個人住民税減取補填特例交付金		93,347	0.2	93,347	0.4	法定外普通税			×	臨時職員		-	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		5,156	0.0	5,156	0.0	目的税			×	等 合		752	2,294,434	3,051	
内 普通交付税		11,175,210	23.7	10,230,160	42.3	法定外目的税			×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			100.9		
内 特別交付税		10,230,160	21.7	10,230,160	42.3	入湯税			×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内 震災復興特別交付税		945,050	2.0	-	-	事業所税			×	議員公務災害		×	1	18.01.01	8,850
(一般財源計)		25,715,686	54.4	24,115,371	99.7	都市計画税			×	非常勤公務災害		×	2	18.01.01	7,270
交通安全対策特別交付金		8,882	0.0	8,882	0.0	水利地益税等			×	退職手当		×	1	18.01.01	6,400
分担金・負担金		145,174	0.3	-	-	旧法による税			×	事務機共同		×	1	8.01.01	4,480
使用料		605,142	1.3	29,746	0.1	合 計			×	税務事務		×	1	8.01.01	4,060
手数料		163,914	0.3	-	-	内 入湯税			×	老人福祉		×	22	8.01.01	3,880
国庫支出		9,893,053	20.9	-	-	内 事業所税			×	その他		○			
国有提供交付金		-	-	-	-	内 都市計画税			×						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内 水利地益税等			×						
都道府県支出		3,781,144	8.0	-	-	内 法定外目的税			×						
財産収入		105,930	0.2	8,642	0.0	内 旧法による税			×						
寄附収入		258,318	0.5	-	-	内 合 計			×						
繰上入金		1,105,380	2.3	-	-				×						
繰上債		1,387,039	2.9	-	-				×						
繰上債		505,025	1.1	18,709	0.1				×						
うち減取補填債(特例分)		3,568,227	7.6	-	-				×						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-				×						
うち臨時財政対策債		376,527	0.8	-	-				×						
歳入合計		47,242,914	100.0	24,181,350	100.0				×						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
うち職員		7,656,297	16.9	6,916,737	6,700,457	27.3	区 分			決 算 額		10,610,543	10,060,843		
扶助		4,495,809	9.9	4,120,879	-	-	区 分			構 成 比		20,840,703	20,671,194		
公債		11,128,747	24.6	2,932,569	2,800,103	11.4	区 分			(A)のうち		13,398,939	12,694,953		
内 元利償還金		4,616,906	10.2	4,588,997	4,588,612	19.1	区 分			(A)の		24,005,626	24,677,089		
内 一時借入金		99,615	0.2	99,615	99,615	0.4	区 分			普通建設事業費		0.51	0.51		
(義務的経費計)		23,501,565	51.9	14,537,918	14,189,172	57.8	区 分			充 当 一 般 財 源 等		7.4	10.4		
維持補修費		6,776,022	15.0	4,694,731	4,126,720	16.8	区 分			普通建設事業費		15.9	16.5		
補助費		373,151	0.8	252,391	252,391	1.0	区 分			(A)の		-	-		
うち一部事務組合負担		4,744,942	10.5	3,621,321	1,741,348	7.1	区 分			基準財政収入額		20,840,703	20,671,194		
繰上入金		3,662,747	8.1	2,946,814	2,777,013	11.3	区 分			標準財政需要額等		13,398,939	12,694,953		
繰上債		465,507	1.0	330,198	-	-	区 分			標準財政規模		24,005,626	24,677,089		
投資・出資金・貸付		358,689	0.8	148,589	110,631	0.5	区 分			財政力指数		0.51	0.51		
前年度繰上充用金		5,364,946	11.9	963,658	963,658	3.7	区 分			実質収支比率(%)		7.4	10.4		
投資的経費		143,087	0.3	143,087	143,087	0.5	区 分			公債費負担比率(%)		15.9	16.5		
うち人件費		4,906,095	10.8	898,148	898,148	3.4	区 分			健全断全率化		-	-		
内 うち補助		2,703,536	6.0	239,131	239,131	0.9	区 分			健全断全率化		-	-		
内 うち単独		2,040,793	4.5	646,335	646,335	2.4	区 分			健全断全率化		5.6	5.9		
内 災害復旧事業		458,851	1.0	65,510	65,510	0.2	区 分			健全断全率化		33.2	37.5		
内 失業対策事業		-	-	-	-	-	区 分			健全断全率化		-	-		
歳出合計		45,247,569	100.0	27,495,620	27,495,620	58.4	区 分			健全断全率化		4,543,429	3,608,933		
							区 分			健全断全率化		1,071,022	1,071,022		
							区 分			健全断全率化		4,565,364	4,607,384		
							区 分			健全断全率化		38,694,687	39,743,365		
							区 分			健全断全率化		-	-		
							区 分			健全断全率化		-	-		
							区 分			健全断全率化		4,931,946	5,708,154		
							区 分			健全断全率化		578,623	732,922		
							区 分			健全断全率化		-	-		
							区 分			健全断全率化		1,088,779	1,088,616		
							区 分			健全断全率化		99.1	97.5		
							区 分			健全断全率化		99.1	97.4		
							区 分			健全断全率化		99.1	97.3		
							区 分			健全断全率化		99.0	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	62,657人 66,523人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.8%	令5.1.1	62,080人	61,604人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2046	地方交付税種地	1-2		
				面積		666.03km ²	令4.1.1	62,983人	62,562人		令和2年国調	平成27年国調						
区 分				人口密度		94人/km ²	増減率		-1.4%	-1.5%	第1次	3,140	3,301	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	
				構成比			構成比			第2次	10.0	10.2	第3次	7,650	8,227	大分県		
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	經常一般財源等	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			収 入 総 額					
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額				
地方譲与税				8,013,960	19.3	7,577,885	普通税			7,550,726	94.2	95,884	低開発○	41,432,774				44,381,226
地方譲与税				607,820	1.5	607,820	法定普通税			7,550,726	94.2	95,884	旧産炭×	39,929,818				42,472,703
配当割交付金				2,362	0.0	2,362	市町村民税			2,981,350	37.2	95,884	山振○	1,502,956				1,908,523
株式等譲渡所得割交付金				21,754	0.1	21,754	個人均等割			106,827	1.3	-	過疎×	172,789				367,679
分離課税所得割交付金				18,098	0.0	18,098	所得割			2,345,907	29.3	-	首都×	1,330,167				1,540,844
地方消費税交付金				1,595,357	3.9	1,595,357	法人均等割			192,958	2.4	-	近畿×	-210,677				1,023,033
ゴルフ場利用税交付金				21,767	0.1	21,767	法人税割			335,658	4.2	95,884	中部×	12,189				13,159
特別地方消費税交付金				-	-	-	固定資産税			3,796,940	47.4	-	財政健全化等×	-				-
自動車取得税交付金				6	0.0	6	うち純固定資産税			3,745,826	46.7	-	指数表選定○	-				-
軽油引取税交付金				-	-	-	軽自動車税			269,008	3.4	-	財源超過×	-				-
自動車税環境性能割交付金				22,479	0.1	22,479	市町村たばこ税			503,428	6.3	-	-	-				-
法人事業税交付金				119,555	0.3	119,555	特別土地保有税			-	-	-	-	-				-
地方特例交付金等				54,568	0.1	54,568	法定外普通税			-	-	-	-	-				-
内 個人住民税減取補填特例交付金				51,015	0.1	51,015	目的税			463,234	5.8	-	-	-				-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,553	0.0	3,553	法定目的税			463,234	5.8	-	-	-				-
内 普通交付税				12,448,095	30.0	10,914,056	入湯税			27,159	0.3	-	-	-				-
内 特別交付税				1,534,039	3.7	-	事業所税			-	-	-	-	-				-
内 震災復興特別交付税				-	-	-	都市計画税			436,075	5.4	-	-	-				-
(一般財源計)				22,925,821	55.3	20,955,707	法定外目的税			-	-	-	-	-				-
交通安全対策特別交付金				8,137	0.0	8,137	旧法による税			-	-	-	-	-				-
分担金・負担金				155,100	0.4	-	合 計			8,013,960	100.0	95,884	-	-				-
使用料				431,649	1.0	20,346	内 入湯税			27,159	0.3	-	-	-				-
手数料				252,703	0.6	-	事業所税			-	-	-	-	-				-
国庫支出				7,509,472	18.1	-	都市計画税			436,075	5.4	-	-	-				-
国有提供交付金				-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-				-
(特別区財調交付金)				-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-				-
都道府県支出金				3,772,835	9.1	-	合 計			8,013,960	100.0	95,884	-	-				-
財産収入				218,325	0.5	27,234	内 入湯税			27,159	0.3	-	-	-				-
繰入金				438,413	1.1	-	事業所税			-	-	-	-	-				-
繰越入金				521,013	1.3	-	都市計画税			436,075	5.4	-	-	-				-
繰越入金				1,108,523	2.7	-	法定外目的税			-	-	-	-	-				-
繰上入金				900,600	2.2	5,473	旧法による税			-	-	-	-	-				-
地方債				3,190,183	7.7	-	合 計			8,013,960	100.0	95,884	-	-				-
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	内 入湯税			27,159	0.3	-	-	-				-
うち臨時財政対策債				263,883	0.6	-	事業所税			-	-	-	-	-				-
歳入合計				41,432,774	100.0	21,016,897	都市計画税			436,075	5.4	-	-	-				-
歳入合計				41,432,774	100.0	21,016,897	法定外目的税			-	-	-	-	-				-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分							区 分							決算額		構成比	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員							議会費							5,639,328		14.1	7,763,657	7,461,799
扶助							総務費							3,502,144		8.8	18,677,713	18,832,639
公債							民生費							8,630,033		21.6	9,702,115	9,319,254
内 元利償還金							衛生費							4,381,508		11.0	20,880,054	21,660,428
内 一時借入金							労働費							4,304,570		10.8	20,880,054	21,660,428
(義務的経費計)							農林水産業費							76,937		0.2	0.41	0.41
維持補修費							商工費							4,304,570		10.8	6.4	7.1
補助費							土木費							76,937		0.2	6.4	7.1
うち一部事務組合負担							消防費							1		0.0	16.9	16.7
繰出							教育費							18,650,869		46.7	5,545,423	4,733,235
繰立							災害復旧費							6,890,745		17.3	1,780,142	1,776,229
投資・出資金・貸付							公債費							312,514		0.8	8,336,658	8,056,674
前年度繰上充用							諸支出金							3,631,644		9.1	34,332,117	35,446,504
投資的経費							前年度繰上充用金							659,128		1.7	-	-
うち人件費							歳出合計							3,106,917		7.8	3,325,409	5,200,875
普通建設事業費							繰合							774,183		1.9	383,607	417,951
うち補助							営下							535,795		1.3	-	-
うち単独							事上							6,027,151		15.1	642,372	642,369
災害復旧事業費							業工							69,592		0.2	99.3	97.5
失業対策事業費							等交							1,672,020		4.2	99.5	98.6
歳出合計							の他							2,816,577		7.1	99.0	96.4
歳出合計							の他							1,278,919		3.2	99.0	96.4
歳出合計							の他							39,929,818		100.0	99.0	96.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	66,851人 72,211人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
				増減率		-7.4%	令 5. 1. 1	67,126人	66,536人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2054		
				面積		903.14 km ²	令 4. 1. 1	68,364人	67,844人	第 1 次	2,380	2,864	大分県	佐伯市	地方交付税種地	1-2
				人口密度		74人	増減率	-1.8%	-1.9%	第 2 次	8.1	9.1				
										第 3 次	7,782	8,317				
											19,204	20,325				
											65.4	64.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地方譲与税		7,631,669	16.3	7,358,583	29.6	区 分										
配当交付金		506,917	1.1	506,917	2.0	収入済額										
株式等譲渡所得交付金		2,465	0.0	2,465	0.0	構成比										
分離課税所得交付金		22,800	0.0	22,800	0.1	超過課税分										
地方消費税交付金		19,036	0.0	19,036	0.1	旧新産× 旧工特×										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	低開発○										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	旧産炭×										
軽油引取税交付金		5	0.0	5	0.0	山振○										
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	過疎×										
法人事業税交付金		-	-	-	-	首都×										
地方特例交付金等		20,294	0.0	20,294	0.1	近畿×										
内個人住民税減取補填特例交付金		116,886	0.2	116,886	0.5	中 部 ×										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		45,914	0.1	45,914	0.2	財政健全化等×										
内普通交付税		-	-	-	-	指数表選定○										
内特別交付税		16,517,386	35.2	15,081,403	60.6	財源超過×										
内震災復興特別交付税		15,081,403	32.1	15,081,403	60.6	一部事務組合加入の状況										
(一般財源計)		1,435,983	3.1	-	-	特別職等										
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	定 数										
分担金・負担金		26,552,857	56.6	24,843,788	99.9	適用開始年月日										
使用料		6,408	0.0	6,408	0.0	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
国庫支出		81,303	0.2	-	-	一 般 職 員										
国有提供交付金		584,877	1.2	16,521	0.1	うち 消防職員										
(特別区財調交付金)		221,211	0.5	-	-	うち 技能労務員										
都道府県支出		7,845,310	16.7	-	-	教育公務員										
財産収入		221,211	0.5	-	-	臨時職員										
繰入金		7,845,310	16.7	-	-	等 合										
繰上り債		265,600	0.6	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
うち減取補填債(特例分)		46,938,645	100.0	24,867,267	100.0	100.3										
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
歳入合計		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-	-	-	-	定 数										
		-	-	-	-	適用開始年月日										
		-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
		-	-	-	-	一 般 職 員										
		-	-	-	-	うち 消防職員										
		-	-	-	-	うち 技能労務員										
		-	-	-	-	教育公務員										
		-	-	-	-	臨時職員										
		-	-	-	-	等 合										
		-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
		-	-	-	-	100.3										
		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況										
		-	-	-	-	特別職等										
		-														

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2								
				令和2年国調		16,100人		15,868人		15,823人		区分 令和2年国調 平成27年国調			44		2071		地方交付税種地		1-2								
				平成27年国調		17,969人		16,307人		16,275人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-10.4%		増減率		-2.7%		-2.8%		第1次		535		603		大分県		津久見市		1-2					
				面積		79.48km ²		増減率		-2.7%		-2.8%				第2次		7.5								7.9			
区 分				人口密度		203人		増減率		-2.7%		-2.8%		第3次		4,549		4,903		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		歳 入 総 額		11,257,569		11,405,663						
地 方 譲 与 税				2,191,993		19.5		2,127,924		36.2		普 通 税			2,127,924		97.1		31,360		低 開 発 地 区 特 別 税		11,034,578						
配 当 金				84,605		0.8		84,605		1.4		市 町 村 民 税			2,127,924		97.1		31,360		山 振 振 興 税		371,085						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				648		0.0		648		0.0		内 個人均等割			807,520		36.8		31,360		過 疎 振 興 税		47,031						
分 離 課 税 所 得 割 付 金				5,983		0.1		5,983		0.1		所 得 割			25,984		1.2		-		首 都 圏 振 興 税		324,054						
地 方 消 費 税 交 付 金				4,987		0.0		4,987		0.1		法 人 均 等 割			628,018		28.7		-		近 畿 圏 振 興 税		21,267						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		法 定 資 産 税			43,738		2.0		-		中 部 圏 振 興 税		160,000						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		うち純固定資産税			109,780		5.0		31,360		財政健全化等		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				7		0.0		7		0.0		軽自動車税			1,102,433		50.3		-		指 数 表 選 定		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金				3,283		0.0		3,283		0.1		市 町 村 た ば こ 税			1,101,837		50.3		-		財 源 超 過		-						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金				34,972		0.3		34,972		0.6		特 別 土 地 保 有 税			60,516		2.8		-		-		-						
法 方 特 例 交 付 金 等				11,527		0.1		11,527		0.2		法 定 外 普 通 税			116,648		5.3		-		-		-						
内 個人住民税減取補填特例交付金				10,812		0.1		10,812		0.2		目 的 的 税			40,807		1.9		-		-		-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				715		0.0		715		0.0		法 定 目 的 的 税			-		-		-		-		-						
地 方 交 付 税				3,781,537		33.6		3,195,561		54.3		内 入 湯 税			64,069		2.9		-		-		-						
内 普 通 交 付 税				3,195,561		28.4		3,195,561		54.3		事 業 所 税			64,069		2.9		-		-		-						
内 特 別 交 付 税				585,976		5.2		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-						
(一 般 財 源 計)				6,523,996		58.0		5,873,951		99.9		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,079		0.0		1,079		0.0		合 計			2,191,993		100.0		31,360		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金				53,095		0.5		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-						
使 用 料				61,177		0.5		6,787		0.1		事 業 所 税			-		-		-		-		-						
手 庫 数 支 出				29,928		0.3		-		-		都 市 計 画 税			64,069		2.9		-		-		-						
国 庫 支 出				2,049,287		18.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-						
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		合 計			2,191,993		100.0		31,360		-		-						
都 道 府 県 支 出				742,421		6.6		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-						
財 産 附 収 入 金				28,561		0.3		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-						
繰 上 入 金				107,243		1.0		-		-		都 市 計 画 税			64,069		2.9		-		-		-						
繰 上 入 金				283,190		2.5		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-						
繰 上 入 金				371,085		3.3		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-						
繰 上 入 金				107,881		1.0		-		-		合 計			2,191,993		100.0		31,360		-		-						
地 方 債				898,626		8.0		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		-		-						
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-						
うち臨時財政対策債				77,012		0.7		-		-		都 市 計 画 税			64,069		2.9		-		-		-						
歳 入 合 計				11,257,569		100.0		5,881,817		100.0		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,093,597		2,025,474	
うち職員				2,126,026		19.6		2,026,405		1,786,240		30.0		区 分		113,708		1.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		5,292,041		5,284,126	
扶助				1,141,229		10.5		1,089,762		-		-		議 会 費		168,916		18.6		衛生費		1,599,191		標 準 税 収 入 額 等		2,654,256		2,558,507	
公債				2,101,577		19.4		574,044		544,804		9.1		民 生 費		1,008		32.4		衛生費		1,692,388		標 準 財 政 規 模		5,926,829		6,105,568	
元利償還金				1,383,100		12.8		1,383,100		1,383,100		23.2		衛 生 費		76,325		7.5		労働費		584,393		財 政 力 指 数		0.40		0.41	
一時借入金				24,402		0.2		24,402		24,402		22.8		農 林 水 産 業 費		5,537		0.1		労働費		-		実 質 収 支 比 率 (%)		6.8		5.3	
(義 務 的 経 費 計)				17		0.0		17		17		0.0		農 林 水 産 業 費		57,096		2.2		労働費		129,310		公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.2		17.0	
維持補修費				5,610,703		51.8		3,983,549		3,714,144		62.3		商 工 費		457		3.1		労働費		202,253		判 断 全 比 率 化		-		-	
補助費				1,342,974		12.4		972,476		671,541		11.3		土 木 費		654,686		10.1		労働費		448,616		健 全 断 全 比 率 化		-		-	
うち一部事務組合負担				34,882		0.3		34,849		34,849		0.6		消 防 費		6,347		3.5		労働費		352,745		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		9.0		9.5	
繰上入金				725,668		6.7		537,639		249,311		4.2		教 育 費		250,528		7.8		労働費		572,733		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-	
繰上入金				33,590		0.3		30,590		29,585		0.5		災 害 復 旧 費		-		0.4		労働費		13,187		積 立 金 高		1,223,630		1,188,298	
繰上入金				1,434,852		13.2		1,223,833		995,241		16.7		公 債 費		-		12.8		労働費		1,383,100		財 政 特 定 目 的		689,574		588,684	
繰上入金				387,153		3.6		277,085		-		-		諸 支 出 金		67,600		0.6		労働費		-		地 方 債 現 在 高		2,240,700		2,267,959	
投資・出資金・貸付金				41,237		0.4		6,437		6,437		0.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		労働費		-		積 立 金 高		9,669,464		10,129,519	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		10,832,271		100.0		労働費		1,215,363		物 件 等 購 入		-		-	
投資的経費				1,254,802		11.6		128,893		128,893		1.1		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-		労働費		-		保 証 ・ 補 償		-		-	
うち人件費				27,265		0.3		27,265		27,265		0.2		経 常 収 支 比 率		1,445,010		100.0		労働費		31,664		そ の 他		3,512,381		2,100,814	
普通建設事業費				1,215,363		11.2		115,706		5,671,523千円		95.2%		繰 上 入 金		278,500		15.5		労働費		31,664		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-	
うち補助				652,699		6.0		42,175		-		-		営 下 水 道		67,600		10.1		労働費		2,299		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち単独				397,964		3.7		69,620		-		-		事 業 交 通		36,520		10.1		労働費		3,277		土 地 開 発 基 金 現 在 高		601,488		601,482	
災害復旧事業費				39,439		0.4		13,187		-		-		簡 易 水 道		10,158		10.1		労働費		80		徴 収 率 ・ 計		99.4		97.0	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等 上 水 道		159,991		15.5		労働費		-		市 町 村 民 税		99.5		97.1	
歳 入 一 般 財 源 等				-		-		-		-		-		出 の 他		892,241		5.6		労働費		506		純 固 定 資 産 税		99.3		96.8	
歳 出 合 計				10,832,271		100.0		7,164,761		7,590,059千円		95.9%		出 の 他		-		-		労働費		-		計		99.4		96.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	22,112人 22,853人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.2%	令5.1.1	22,177人	21,452人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2097	地方交付税種地	I-O
				面積		206.24 km ²	令4.1.1	22,294人	21,698人		令和2年国調	平成27年国調				
区 分				人口密度		107人	増減率		-0.5%	-1.1%	第1次	1,405	1,638	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
				第2次	14.3	15.9	第3次	2,870	2,895	29.3	28.1	5,521	5,762	大分県		豊後高田市
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			指 定 団 体 等	支 出 総 額				
地方譲与税				2,388,754	13.3	2,388,754	27.7	普通税			低開発	歳入総額				
地方譲与税				159,430	0.9	159,430	1.9	法定普通税			旧工特	歳入総額				
配当交付金				769	0.0	769	0.0	市町村民税			山振	歳入総額				
株式等譲渡所得交付金				7,129	0.0	7,129	0.1	個人均等割			過疎	歳入総額				
分離課税所得交付金				5,962	0.0	5,962	0.1	所得割			首都	歳入総額				
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			近畿	歳入総額				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税			中部	歳入総額				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	歳入総額				
自動車取得税交付金				2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税			指数表選定	歳入総額				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	歳入総額				
自動車税環境性能割交付金				8,523	0.0	8,523	0.1	市町村たばこ税				歳入総額				
法人事業税交付金				32,945	0.2	32,945	0.4	鉱産税				歳入総額				
地方特例交付金等				21,077	0.1	21,077	0.2	特別土地保有税				歳入総額				
内 個人住民税減取補填特例交付金				18,081	0.1	18,081	0.2	法定外普通税				歳入総額				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,996	0.0	2,996	0.0	目的税				歳入総額				
内 地方交付税				6,141,353	34.3	5,441,347	63.1	法定目的税				歳入総額				
内 普通交付税				5,441,347	30.4	5,441,347	63.1	入湯税				歳入総額				
内 特別交付税				700,006	3.9	-	-	事業所税				歳入総額				
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	都市計画税				歳入総額				
(一般財源計)				9,310,173	51.9	8,610,167	99.9	法定外目的税				歳入総額				
交通安全対策特別交付金				2,194	0.0	2,194	0.0	旧法による税				歳入総額				
分担金・負担金				57,438	0.3	-	-	合 計				歳入総額				
使用料				240,986	1.3	4,715	0.1	入湯税				歳入総額				
手数料				39,660	0.2	-	-	事業所税				歳入総額				
国庫支出				3,060,472	17.1	-	-	都市計画税				歳入総額				
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税				歳入総額				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧法による税				歳入総額				
都道府県支出				1,541,282	8.6	-	-	合 計				歳入総額				
財産収入				101,741	0.6	-	-	入湯税				歳入総額				
寄附金				430,140	2.4	-	-	事業所税				歳入総額				
繰入金				268,535	1.5	-	-	都市計画税				歳入総額				
繰越金				720,024	4.0	-	-	法定外目的税				歳入総額				
繰上金				340,362	1.9	1	0.0	旧法による税				歳入総額				
地方債				1,812,417	10.1	-	-	合 計				歳入総額				
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	入湯税				歳入総額				
うち臨時財政対策債				88,517	0.5	-	-	事業所税				歳入総額				
歳入合計				17,925,424	100.0	8,617,077	100.0	都市計画税				歳入総額				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,477,731	2,349,692
うち職員				2,845,171	16.3	2,699,842	2,628,842	30.2	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,919,061	7,988,142
扶助				1,699,761	9.8	1,604,253	-	-	議 会 費	149,610	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,094,707	2,935,122
公債				3,113,816	17.9	815,714	812,283	9.3	総 務 費	2,880,000	16.5	129,364	1,959,142	標 準 財 政 規 模	8,624,571	8,910,607
元利償還金				1,707,178	9.8	1,680,962	1,589,425	18.3	民 生 費	5,334,368	30.6	73,893	2,478,128	財 政 力 指 数	0.30	0.30
一時借入金				51,273	0.3	51,273	51,273	0.6	衛 生 費	1,067,961	6.1	108,179	667,043	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	7.8
(義務的経費計)				7,717,438	44.3	5,247,791	5,081,823	58.4	農 林 水 産 業 費	1,423,584	8.2	586,783	597,620	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	16.2
維持補修				105,533	0.6	90,344	90,344	1.0	商 工 費	1,025,811	5.9	517,670	410,626	判 断 全 比 率 化	-	-
補助費				2,173,327	12.5	1,405,256	556,106	6.4	土 木 費	1,939,823	11.1	1,174,814	751,763	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.3	4.4
うち一部事務組合負担				59,877	0.3	17,277	15,248	0.2	消 防 費	493,917	2.8	14,187	459,095	率 化	-	-
繰出金				1,272,508	7.3	970,189	916,389	10.5	教 育 費	1,268,664	7.3	203,224	890,327	積 立 金 財 政 調 査	3,083,572	3,064,280
繰上金				898,445	5.2	618,198	-	-	災 害 復 旧 費	61,090	0.4	-	25,521	現 在 高	2,013,893	1,401,292
投資・出資金・貸付金				156,977	0.9	81,081	504	0.0	公 債	1,758,451	10.1	-	1,732,235	地 方 債 現 在 高	15,932,745	15,827,506
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	406,999	446,582
投資的経費				2,869,204	16.5	336,344	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 額 (支 出 予 定 額)	809,200	766,821
うち人件費				64,674	0.4	19,673	-	-	歳 出 合 計	17,428,691	100.0	2,808,114	10,138,819	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-
普通建設事業費				2,808,114	16.1	310,823	7,792,629	90.4%	繰 上 金	1,734,195	9.9	93,174	93,174	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助				1,499,072	8.6	59,960	89.5%	営 下 水 道	414,786	2.4	44,123	44,123	土 地 開 発 基 金 現 在 高	458,713	458,713	
うち単独				1,006,118	5.8	151,979	(減取補填債(特例分)	事 上 水 道	46,901	0.3	3,209	3,209	徴 収 率	99.3	97.7	
災害復旧事業費				61,090	0.4	25,521	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.5	
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	等 交	285,141	1.6	91	91	純 固 定 資 産 税	99.2	97.6	
歳出合計				17,428,691	100.0	10,138,819	10,635,552	60.5%	出 の そ の 他	987,367	5.7	428	428			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	52,771人 56,258人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.2%	令5.1.1	53,395人	52,515人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2119	地方交付税種地	1-1
				面積		439.05km ²	令4.1.1	54,000人	53,309人		令和2年国調	平成27年国調				
区 分				増減率		-1.1%				第1次	2,231	2,891	大分県		宇佐市	
				増減率		-1.5%				第2次	9.5	11.2	7,193	7,793		
区 分				増減率		-1.5%				第3次	13,980	15,082				
				増減率		-1.5%						59.7	58.5			
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		区 分			指 定 団 体 等	支 出 総 額			
地 方 税 収				6,150,876	17.7	6,010,091	36.5		普 通 税			旧 新 産 特 ×	歳 入 総 額			
地 方 譲 与 税				336,172	1.0	336,172	2.0		法 定 普 通 税			旧 工 特 ×	歳 出 総 額			
利 子 割 交 付 金				2,144	0.0	2,144	0.0		市 町 村 民 税			旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引			
配 当 割 交 付 金				19,785	0.1	19,785	0.1		内 個人均等割			山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				16,493	0.0	16,493	0.1		所 得 割			過 疎 都 ×	実 質 収 入			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-		法 人 均 等 割			近 畿 ×	単 年 度 収 支			
地 方 消 費 税 交 付 金				1,309,850	3.8	1,309,850	8.0		法 定 資 産 税			中 部 ×	積 立 金			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				206	0.0	206	0.0		軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-		市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				5	0.0	5	0.0		特 別 土 地 保 有 税			財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-		法 定 外 普 通 税							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				17,862	0.1	17,862	0.1		目 的 的 税							
法 人 事 業 税 交 付 金				107,681	0.3	107,681	0.7		内 入 湯 税							
地 方 特 例 交 付 金 等				92,227	0.3	92,227	0.6		事 業 所 税							
内 個人住民税減取補填特例交付金				47,183	0.1	47,183	0.3		都 市 計 画 税							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				45,044	0.1	45,044	0.3		法 定 外 目 的 的 税							
地 方 交 付 税				9,445,685	27.1	8,496,257	51.6		旧 法 に よ る 税							
内 普 通 交 付 税				8,496,257	24.4	8,496,257	51.6		合 計							
特 別 交 付 税				949,428	2.7	-	-		内 入 湯 税							
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-		事 業 所 税							
(一 般 財 源 計)				17,498,986	50.2	16,408,773	99.7		都 市 計 画 税							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				6,536	0.0	6,536	0.0		法 定 外 目 的 的 税							
分 担 金 ・ 負 担 金				141,135	0.4	-	-		内 入 湯 税							
使 用 料				455,024	1.3	40,233	0.2		事 業 所 税							
手 庫 数 支 出				207,172	0.6	-	-		都 市 計 画 税							
国 庫 支 出				6,777,714	19.5	-	-		法 定 外 目 的 的 税							
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-		旧 法 に よ る 税							
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-		合 計							
都 道 府 県 支 出 金				3,303,271	9.5	-	-		内 入 湯 税							
財 産 収 入 金				66,500	0.2	-	-		事 業 所 税							
寄 附 金				626,441	1.8	-	-		都 市 計 画 税							
繰 上 償 還 金				2,857,510	8.2	-	-		法 定 外 目 的 的 税							
繰 上 償 還 金				681,914	2.0	-	-		旧 法 に よ る 税							
繰 上 償 還 金				290,366	0.8	46	0.0		合 計							
地 方 債				1,912,048	5.5	-	-		内 入 湯 税							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-		事 業 所 税							
うち 臨 時 財 政 対 策 債				212,948	0.6	-	-		都 市 計 画 税							
歳 入 合 計				34,824,617	100.0	16,455,588	100.0		法 定 外 目 的 的 税							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,104,081	5,940,349
うち 職 員 給 費				5,681,296	17.3	5,253,172	5,130,507	30.8	区 分	(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	14,600,281	14,689,276
扶 助 費				3,548,722	10.8	3,324,772	-	-	議 会 費	208,542	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	7,661,170	7,448,636
公 債 費				8,113,695	24.8	2,250,232	2,137,308	12.8	総 務 費	3,789,329	11.6	94,806	2,889,742	標 準 財 政 規 模	16,370,375	16,986,126
元 利 償 還 金				3,026,905	9.2	2,983,222	2,977,558	17.9	民 生 費	12,598,443	38.4	205,211	5,677,141	財 政 力 指 数	0.42	0.42
一 時 借 入 金 利 子				2,944,876	9.0	2,905,224	2,899,597	17.4	衛 生 費	2,932,310	8.9	110,344	1,949,221	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	8.2
(義 務 的 経 費 計)				82,029	0.3	77,998	77,998	0.5	労 働 費	61,756	0.2	-	55,608	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	13.8
物 件 補 修 費				4,189,453	12.8	2,849,761	2,287,926	13.7	農 林 水 産 業 費	2,445,539	7.5	802,588	1,201,085	判 断 全 比 率 化	-	-
維 持 補 修 費				364,393	1.1	230,882	230,882	1.4	商 工 費	850,910	2.6	7,997	478,462	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等				3,919,908	12.0	2,702,735	843,154	5.1	土 木 費	2,784,326	8.5	1,650,399	1,149,019	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	6.7
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				166,496	0.5	69,596	55,207	0.3	消 防 費	984,957	3.0	98,624	887,280	率 化	13.3	12.1
繰 上 償 還 金				2,935,971	9.0	2,300,489	2,173,883	13.0	教 育 費	2,881,695	8.8	638,612	2,142,578	積 立 金	3,327,434	3,704,232
積 立 金				694,260	2.1	337,053	-	-	災 害 復 旧 費	207,862	0.6	-	59,746	財 政 特 定 目 的 債	1,814,189	2,136,037
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				30,250	0.1	-	-	-	公 債 費	3,026,905	9.2	-	2,983,222	地 方 債 現 在 高	6,515,930	6,974,167
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金	28,041,597	29,074,425
投 資 的 経 費				3,816,443	11.6	774,100	774,100	4.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,224,748	434,641
うち 人 件 費				66,600	0.2	66,600	66,600	0.4	歳 出 合 計	32,772,574	100.0	3,608,581	19,681,646	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	4,032,388	4,542,242
普 通 建 設 事 業 費				3,608,581	11.0	714,354	714,354	4.3	繰 上 償 還 金	3,820,613	11.7	265,068	265,068	取 益 事 業 収 入	-	-
うち 補 助 費				1,846,117	5.6	208,439	208,439	1.2	営 下 水 道	730,696	2.2	152,803	152,803	土 地 開 発 基 金 現 在 高	366,902	366,873
うち 単 独 費				1,378,012	4.2	430,029	430,029	2.5	事 上 水 道	153,946	0.5	7,370	7,370	徴 収 率 ・ 計	99.6	98.2
災 害 復 旧 事 業 費				207,862	0.6	59,746	59,746	0.3	業 介 護 サ ー ビ ス	19,108	0.1	-	-	市 町 村 民 税	99.7	98.7
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.6
歳 入 合 計				32,772,574	100.0	19,681,646	19,681,646	59.8	へ 国民健康保険	569,149	1.7	82	82			
									出 の そ の 他	2,347,714	7.2	421	421			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		33,695人 36,584人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-1				
		増 減 率		-7.9%					区分			令和2年国調		平成27年国調				44		2127	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		603.14 km ²		令 5. 1. 1		33,415人		33,102人		44		2127		I-1					
		人口密度		56人		令 4. 1. 1		34,082人		33,819人		大分県		豊後大野市		地方交付税種地					
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			2,878		3,576		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 2 次			18.5		21.2		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 3 次			18.9		18.8		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 3 次			9,742		10,139		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 3 次			62.6		60.1		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	3,456,701	11.9	3,456,701	23.7	地方譲与税	416,466	1.4	416,466	2.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	29,026,017	29,510,794	歳 入 総 額	27,059,075	27,767,935		
地方交付金	1,117	0.0	1,117	0.0	利子割交付金	10,312	0.0	10,312	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 特 旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,966,942	1,742,859	歳 入 歳 出 差 引	1,966,942	1,742,859	
株式等譲渡所得割交付金	8,588	0.0	8,588	0.1	配当割交付金	8,588	0.0	8,588	0.1	普 通 税	3,456,701	100.0	28,755	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源支	285,291	348,729	翌年度に繰越すべき財源支	285,291	348,729	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,456,701	100.0	28,755	旧 産 炭 ×	単年度収支	1,681,651	1,394,130	単年度収支	1,681,651	1,394,130	
地方消費税交付金	831,752	2.9	831,752	5.7	内 個人均等割	53,054	1.5	53,054	0.1	市 町 村 民 税	1,331,377	38.5	28,755	山 振 振 ×	積立金償還	287,521	523,403	積立金償還	287,521	523,403	
ゴルフ場利用税交付金	9,775	0.0	9,775	0.1	所 得 割	1,089,233	31.5	1,089,233	31.5	法 定 普 通 税	3,456,701	100.0	28,755	旧 産 炭 ×	繰上立	13,554	21,205	繰上立	13,554	21,205	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	内 個人均等割	53,054	1.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	所 得 割	1,089,233	31.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
自動車税環境性能割交付金	21,340	0.1	21,340	0.1	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
法人事業税交付金	51,957	0.2	51,957	0.4	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
地方特例交付金等	19,326	0.1	19,326	0.1	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
内 個人住民税減取補填特例交付金	19,326	0.1	19,326	0.1	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
地方交付税	10,603,144	36.5	9,639,066	65.9	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
内 普通交付税	9,639,066	33.2	9,639,066	65.9	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
特別交付税	964,078	3.3	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
(一般財源計)	15,430,484	53.2	14,466,406	99.0	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
交通安全対策特別交付金	4,089	0.0	4,089	0.0	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
分担金・負担金	287,966	1.0	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
使用料	354,616	1.2	84,826	0.6	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
手数料	83,586	0.3	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
国庫支出	4,654,151	16.0	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
都道府県支出	2,645,203	9.1	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
財産収入	56,341	0.2	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
寄附収入	188,287	0.6	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
繰上入金	1,681,667	5.8	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
繰上入金	1,045,794	3.6	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
繰上入金	367,248	1.3	60,511	0.4	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
地方債	2,226,585	7.7	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
うち臨時財政対策債	146,685	0.5	-	-	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
歳入合計	29,026,017	100.0	14,615,832	100.0	法 人 均 等 割	87,652	2.5	87,652	0.2	法 人 均 等 割	87,652	2.5	28,755	過 振 ×	繰上立	-	3,990	繰上立	-	3,990	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分	決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員	4,530,826	16.7	4,271,215	28.7	うち職員	2,913,682	10.8	2,774,786	8.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	3,881,941	3,704,768	基準財政収入額	3,881,941	3,704,768	
扶助	4,966,442	18.4	1,373,813	8.3	扶助	2,992,810	11.1	2,883,840	19.5	議 会 費	177,514	0.7	-	177,514	基準財政需要額	13,522,844	13,789,827	基準財政需要額	13,522,844	13,789,827	
公債	2,992,810	11.1	2,883,840	19.5	公債	2,919,868	10.8	2,822,582	19.1	総 務 費	3,580,536	13.2	533,210	2,572,409	標準税収入額等	4,806,898	4,564,602	標準税収入額等	4,806,898	4,564,602	
元利償還金	72,940	0.3	61,256	0.4	元利償還金	72,940	0.3	61,256	0.4	民 生 費	8,657,518	32.0	345,145	4,123,604	標準財政規模	14,592,649	15,197,159	標準財政規模	14,592,649	15,197,159	
一時借入金	2	0.0	2	0.0	一時借入金	2	0.0	2	0.0	衛 生 費	2,561,162	9.5	525,077	1,775,165	財政力指数	0.28	0.28	財政力指数	0.28	0.28	
(義務的経費計)	12,490,078	46.2	8,528,868	56.5	(義務的経費計)	12,490,078	46.2	8,528,868	56.5	労 働 費	12,277	0.0	-	6,898	実質収支比率(%)	11.5	9.2	実質収支比率(%)	11.5	9.2	
維持補修費	4,027,467	14.9	2,659,613	15.3	維持補修費	4,027,467	14.9	2,659,613	15.3	農 林 水 産 業 費	2,183,482	8.1	365,843	1,102,922	公債費負担比率(%)	15.5	14.8	公債費負担比率(%)	15.5	14.8	
補助費	2,532,602	9.4	1,418,682	6.3	補助費	2,532,602	9.4	1,418,682	6.3	商 工 費	637,036	2.4	42,335	373,258	健全率	-	-	健全率	-	-	
うち一部事務組合負担	26,288	0.1	26,288	0.2	うち一部事務組合負担	26,288	0.1	26,288	0.2	土 木 費	2,132,787	7.9	1,722,953	631,129	健全率	-	-	健全率	-	-	
繰上入金	2,473,114	9.1	2,072,064	13.2	繰上入金	2,473,114	9.1	2,072,064	13.2	消 防 費	1,051,374	3.9	197,620	897,479	健全率	-	-	健全率	-	-	
繰上入金	213,107	0.8	58,231	0.4	繰上入金</																

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		32,772人 34,262人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		増減率		-4.3%					令5.1.1	33,531人	33,103人				
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		319.32km ² 103人		令4.1.1	33,811人	33,419人	第1次	1,388	1,427	44	2135	地方交付税種地	I-1
		人口密度		増減率		増減率	-0.8%	-0.9%		9.0	9.0				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第2次	2,292	2,300	大分県		由布市	
区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			第3次	11,781	12,045	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	4,155,454	17.7	4,155,454	37.1	普通	4,056,918	97.6	20,753	低開発	×	1,427	23,522,408	23,092,068		
地方譲与税	242,903	1.0	242,903	2.2	法定普通	4,056,918	97.6	20,753	旧工特	×	9.0	22,677,689	22,654,214		
配当割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0	市町村民	1,540,269	37.1	20,753	山振	○	14.8	844,719	437,854		
株式等譲渡所得割交付金	11,943	0.1	11,943	0.1	個人均等割	59,279	1.4	-	過	○	14.6	392,857	335,448		
分離課税所得割交付金	9,949	0.0	9,949	0.1	所得割	1,295,474	31.2	-	首	×	76.4	451,862	102,406		
地方消費税交付金	830,104	3.5	830,104	7.4	法人均等割	110,844	2.7	-	近	×	9.0	349,456	-576,633		
ゴルフ場利用税交付金	29,509	0.1	29,509	0.3	法人税	74,672	1.8	20,753	中	×	14.6	2,068	263,833		
特別地方消費税交付金	3	0.0	3	0.0	固定資産税	2,136,391	51.4	-	財政健全化	×	14.6	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,112,570	50.8	-	指数表選定	○	14.6	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,536	3.3	-	財源超過	×	14.6	-	-		
自動車税環境性能割交付金	12,081	0.1	12,081	0.1	市町村たばこ税	241,722	5.8	-	-	-	14.6	-	-		
法人事業税交付金	51,649	0.2	51,649	0.5	鉱産	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
地方特例交付金等	44,251	0.2	44,251	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	41,041	0.2	41,041	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,210	0.0	3,210	0.0	目的	98,536	2.4	-	-	-	14.6	-	-		
内 普通交付税	5,802,239	24.7	5,802,239	51.7	法定目的	98,536	2.4	-	-	-	14.6	-	-		
内 特別交付税	712,989	3.0	-	-	入湯	98,536	2.4	-	-	-	14.6	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
(一般財源計)	11,904,368	50.6	11,191,379	99.8	都市計画	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,033	0.0	3,033	0.0	地利益等	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
分担金・負担金	144,937	0.6	850	0.0	法定外目的	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
使用料	165,959	0.7	3,693	0.0	旧法による	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
手数料	59,051	0.3	-	-	合	4,155,454	100.0	20,753	-	-	14.6	-	-		
国庫支出	4,259,827	18.1	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	14.6	-	-		
国有提供交付金	10,447	0.0	10,447	0.1	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	14.6	-	-		
都道府県支出	2,949,584	12.5	-	-	退職手当	-	-	-	○	○	14.6	-	-		
都道府県産収	379,042	1.6	4,651	0.0	事務機共同	-	-	-	×	×	14.6	-	-		
寄附	565,677	2.4	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	14.6	-	-		
繰入金	528,775	2.2	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	14.6	-	-		
繰越	377,854	1.6	-	-	伝染病	-	-	-	×	○	14.6	-	-		
繰上	177,528	0.8	471	0.0	その他	-	-	-	○	○	14.6	-	-		
諸地方債	1,996,326	8.5	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	特別職等	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
うち臨時財政対策債	144,926	0.6	-	-	定数	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
歳入	23,522,408	100.0	11,214,524	100.0	適用開始年月日	-	-	-	-	-	14.6	-	-		
歳入	23,522,408	100.0	11,214,524	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	-	14.6	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	26,232人 28,647人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増減率		-8.4%	令 5. 1. 1	26,179人	25,828人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2143	地方交付税種地	I-0	
				面積		318.10 km ²	令 4. 1. 1	26,543人	26,278人		令和2年国調	平成27年国調					
区 分				人口密度		82人	増減率		-1.4%	-1.7%	第1次	2,086	2,342	大分県	国東市	I-1	
				構成比						第2次	16.7	17.7	第3次				6,726
決算額				構成比	經常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税				3,075,688	12.3	3,075,688	25.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	25,097,011	26,793,635
地方譲与税				301,241	1.2	301,241	2.5	普 通 税			低開発×	旧産炭×	歳入総額	24,464,697	25,947,381		
配当割交付金				847	0.0	847	0.0	法 定 普 通 税			山振○	過疎×	歳入歳出 繰越すべき 繰上債還 立金取崩し	632,314	846,254		
株式等譲渡所得割交付金				7,776	0.0	7,776	0.1	市 町 村 民 税			首都×	近畿×	翌年度に繰越すべき 繰上債還立金取崩し	87,279	153,413		
分離課税所得割交付金				6,450	0.0	6,450	0.1	内 個人均等割			財政健全化×	指数量選定○	支 単年度収支	545,035	692,841		
地方消費税交付金				671,650	2.7	671,650	5.6	所 得 割			中 部 ×	一部事務組合加入の状況	支 積立金取崩し	545,035	692,841		
ゴルフ場利用税交付金				6,565	0.0	6,565	0.1	法 人 均 等 割			退職手当○	事務機共同×	支 積立金取崩し	545,035	692,841		
自動車取得税交付金				4	0.0	4	0.0	法 定 土 地 保 有 税			税務事務×	小学校×	支 積立金取崩し	545,035	692,841		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			老人福祉×	中学校×	支 積立金取崩し	545,035	692,841		
自動車税環境性能割交付金				14,663	0.1	14,663	0.1	法 定 外 普 通 税			伝染病×	その他○	支 積立金取崩し	545,035	692,841		
法人事業税交付金				50,360	0.2	50,360	0.4	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
地方特例交付金等				14,353	0.1	14,353	0.1	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
内 個人住民税減取補填特例交付金				12,779	0.1	12,779	0.1	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,574	0.0	1,574	0.0	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
内 普通交付税				8,470,421	33.8	7,750,799	65.0	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
内 特別交付税				7,750,799	30.9	7,750,799	65.0	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
内 震災復興特別交付税				719,622	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
(一 般 財 源 計)				12,620,018	50.3	11,900,396	99.8	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
交通安全対策特別交付金				3,492	0.0	3,492	0.0	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
分担金・負担金				247,950	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
使用料				257,384	1.0	10,232	0.1	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
国庫支出				68,321	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
国有提供交付金				3,482,228	13.9	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
都道府県支出				1,488,941	5.9	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
財産収入				261,211	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
繰入金				2,113,477	8.4	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
繰越入金				1,396,396	5.6	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
繰上入金				846,254	3.4	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
諸地方債				234,324	0.9	11,405	0.1	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
うち減取補填債(特例分)				2,077,015	8.3	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
うち臨時財政対策債				126,815	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
歳入合計				25,097,011	100.0	11,925,525	100.0	法 定 外 普 通 税					支 積立金取崩し	545,035	692,841		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区 分				決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	經常経費充 当 一 般 財 源 等	經常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,313,801	3,082,094	
うち職員				4,142,799	16.9	3,862,605	3,822,982	31.7	議 会 費	168,156	0.7	-	168,156	基準財政需要額	11,084,047	11,036,980	
扶助				2,416,527	9.9	2,249,455	-	-	総 務 費	5,453,044	22.3	351,796	2,853,046	標準税収入額等	4,126,367	3,820,438	
公債				3,119,040	12.7	851,815	843,804	7.0	民 生 費	6,138,015	25.1	62,616	3,263,061	標準財政規模	12,003,981	12,249,576	
元利償還金				2,884,942	11.8	2,865,744	2,483,200	20.6	衛 生 費	1,780,273	7.3	152,751	1,374,495	財政力指数	0.30	0.30	
一時借入金				45,862	0.2	45,862	45,862	0.4	農 林 水 産 業 費	4,713	0.0	-	4,713	実質収支比率(%)	4.5	5.7	
(義 務 的 経 費 計)				10,192,643	41.7	7,626,026	7,195,848	59.7	労 働 費	1,317,441	5.4	477,047	648,755	公債費負担比率(%)	18.7	15.7	
維持補修				3,182,974	13.0	2,065,945	1,572,089	13.0	農 林 水 産 業 費	720,239	2.9	141,519	482,377	健全率化	-	-	
補助費				124,825	0.5	94,987	94,987	0.8	商 工 費	2,159,400	8.8	1,272,120	1,057,565	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担				2,960,970	12.1	1,577,634	966,954	8.0	土 木 費	829,363	3.4	80,250	684,587	健全率化	-	-	
繰上入金				90,935	0.4	40,535	35,720	0.3	消 防 費	2,931,073	12.0	1,223,426	1,509,927	健全率化	-	-	
繰上入金				1,860,838	7.6	1,553,775	1,467,864	12.2	教 育 費	32,159	0.1	-	22,329	健全率化	-	-	
積立				1,891,498	7.7	671,752	-	-	災 害 復 旧 費	2,930,821	12.0	-	2,911,623	健全率化	-	-	
投資・出資金・貸付金				457,265	1.9	456,265	100,764	0.8	公 債 費	-	-	-	-	健全率化	-	-	
前年度繰上充用金				3,793,684	15.5	934,250	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	健全率化	-	-	
投資的経費				40,806	0.2	40,806	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	健全率化	-	-	
うち人件費				3,761,525	15.4	911,921	11,398,506千円	94.6%	歳 出 合 計	24,464,697	100.0	3,761,525	14,980,634	健全率化	-	-	
内 うち補助				1,660,378	6.8	94,301	94.6%	(95.6%)	繰 上 充 用 金	2,821,032	11.5	89,536	89,536	健全率化	-	-	
内 うち単独				1,872,068	7.7	780,179	(減取補填債(特例分))	-	会 国 実 質 収 支	472,985	1.9	23,887	23,887	健全率化	-	-	
内 災害復旧事業費				32,159	0.1	22,329	5,244	0.0	營 下 水 道	436,712	1.8	4,164	4,164	健全率化	-	-	
内 失業対策事業費				-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	事 病 院	78,080	0.3	6,317	6,317	健全率化	-	-	
歳 出 合 計				24,464,697	100.0	14,980,634	15,591,448千円	94.6%	業 上 水 道	343,195	1.4	76	76	健全率化	-	-	
							歳 入 一 般 財 源 等		の 介 護 サ ー ビ ス	1,484,816	6.1	429	429	健全率化	-	-	
							出 の そ の 他		業 務 費					健全率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O									
				令和2年国調		1,725人		1,812人		1,810人		区分		令和2年国調		平成27年国調		44		3221		地方交付税種地		2-1					
				平成27年国調		1,991人		1,878人		1,876人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-13.4%		増減率		-3.5%		増減率		-3.5%															
				面積		6.99 km ²		人口密度		247人																			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)													
地方譲与税				121,776		3.6		121,776		8.4		市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		指 定 団 体 等		収 入 総 額		3,425,986		2,941,875									
地方譲与税				9,076		0.3		9,076		0.6		普 通 税		旧 新 産 産 ×		歳 入 総 額		3,018,500		2,594,971									
利子割交付金				46		0.0		46		0.0		法 定 普 通 税		旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		407,486		346,904									
配当割交付金				440		0.0		440		0.0		市 町 村 民 税		旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		7,908		1,066									
株式等譲渡所得割交付金				366		0.0		366		0.0		内 個 人 均 等 割		山 振 振 ×		支 実 質 収 入		399,578		345,838									
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		所 得 割		過 疎 産 産 ×		単 年 度 収 支		53,740		-5,383									
地方消費税交付金				41,208		1.2		41,208		2.8		法 人 均 等 割		首 都 産 産 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		159,187		178,191									
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法 人 税 割		近 畿 産 産 ×		積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固 定 資 産 税		中 部 産 産 ×		実 質 単 年 度 収 支		159,187		178,191									
自動車取得税交付金				-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税		財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税		指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員		60		151,440		2,524							
自動車税環境性能割交付金				526		0.0		526		0.0		市 町 村 た ば こ 税		財 源 超 過 ×		教 育 時 職 員		6		13,026		2,171							
法人事業税交付金				2,147		0.1		2,147		0.1		特 別 土 地 保 有 税				等 合 計		4		10,636		2,659							
地方特例交付金等				608		0.0		608		0.0		法 定 外 普 通 税				ラ ス パ イ レ ス 指 数		64		162,076		2,532							
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				608		0.0		608		0.0		目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				-		-		-		-		内 入 湯 税		議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		19.04.01		6,021					
地方交付税				1,581,745		46.2		1,272,798		87.6		事 業 所 税		非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長		1		19.04.01		4,815					
内 普 通 交 付 税				1,272,798		37.2		1,272,798		87.6		都 市 計 画 税		退 職 手 当 ○		火 葬 場 ×		教 育 長		1		19.04.01		4,370					
内 特 別 交 付 税				308,947		9.0		-		-		法 定 外 普 通 税		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		19.04.01		2,277					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		19.04.01		1,971					
(一 般 財 源 計)				1,757,938		51.3		1,448,991		99.7		旧 法 に よ る 税		老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		6		19.04.01		1,863					
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-		内 入 湯 税		議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		19.04.01		6,021					
分担金・負担金				59		0.0		-		-		事 業 所 税		非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長		1		19.04.01		4,815					
使用料				39,299		1.1		13		0.0		都 市 計 画 税		退 職 手 当 ○		火 葬 場 ×		教 育 長		1		19.04.01		4,370					
国庫支出				883		0.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		19.04.01		2,277					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)				214,121		6.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		19.04.01		1,971					
都道府県支出				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税		老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		6		19.04.01		1,863					
都道府県支出				494,857		14.4		-		-		合 計		伝 染 病 ×		そ の 他 ○													
財産収入				25,555		0.7		-		-																			
財産収入				10,111		0.3		-		-																			
繰上入金				162,232		4.7		-		-																			
繰上入金				346,904		10.1		-		-																			
繰上入金				31,082		0.9		4,233		0.3																			
地方債				342,945		10.0		-		-																			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				10,445		0.3		-		-																			
歳入合計				3,425,986		100.0		1,453,237		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)											
うち職員				536,260		17.8		512,325		511,944		35.0		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		145,803		141,272	
うち職員				344,787		11.4		321,190		-		-		議 会 費		34,893		1.2		-		34,893		基 準 財 政 需 要 額		1,418,601		1,442,135	
扶助費				137,035		4.5		22,177		20,833		1.4		総 務 費		834,263		27.6		15,331		764,712		標 準 税 収 入 額 等		179,529		172,971	
公債				173,652		5.8		173,652		173,652		11.9		民 生 費		427,283		14.2		174		279,279		標 準 財 政 規 模		1,462,772		1,516,078	
元利償還金				167,811		5.6		167,811		167,811		11.5		衛 生 費		247,380		8.2		7,773		203,015		財 政 力 指 数		0.10		0.11	
一時借入金				5,841		0.2		5,841		5,841		0.4		労 働 費		-		-		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		27.3		22.8	
内 義 務 的 経 費 計				846,947		28.1		708,154		706,429		48.3		農 林 水 産 業 費		759,078		25.1		666,178		75,253		公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.3		7.7	
維持補修費				431,140		14.3		345,228		250,063		17.1		商 工 費		59,434		2.0		-		43,154		判 断 全 比 率 化		-		-	
維持補修費				7,989		0.3		5,267		5,267		0.4		土 木 費		139,635		4.6		28,674		107,639		健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.6		4.5	
補助費				153,375		5.1		94,939		48,992		3.3		消 防 費		99,477		3.3		19,206		79,546		率 化		-		-	
うち一部事務組合負担				2,826		0.1		2,826		2,473		0.2		教 育 費		175,715		5.8		15,321		150,589		積 立 金 財 政 調 査		310,747		310,747	
繰上入金				395,961		13.1		372,409		143,844		9.8		災 害 復 旧 費		5,690		0.2		-		3,790		現 在 高		417,510		258,384	
繰上入金				424,741		14.1		416,811		-		-		公 債 費		173,652		5.8		-		173,652		地 方 債 現 在 高		3,448,971		3,345,588	
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		62,000		2.1		-		62,000		積 立 金 財 政 調 査		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		現 在 高		-		-	
投資的経費				758,347		25.1		34,714		-		-		歳 出 合 計		3,018,500		100.0		752,657		1,977,522		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
うち人件費				2,330		0.1		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
普通建設事業費				752,657		24.9		30,924		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,154,595 千円		繰 上 充 用 金		395,961		会 国 実 質 収 支		470		470		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
うち補助				671,719		22.3		1,034		経 常 収 支 比 率		78.9 % (79.4 %)		営 下 水 道		69,600		計 画 再 差 引 収 支		42,471		42,471		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
うち単独				80,538		2.7		29,890		(減 取 補 填 債 (特 例 分)		事 業 費		67,494		事 業 費		358		358		取 益 事 業 収 入		-		-			
災害復旧事業費				5,690		0.2		3,790		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)		交 通 費		62,000		の 被 保 険 者 数 (人)		548		55		55		土 地 開 発 基 金 現 在 高		45,000		45,000	
失業対策事業費				-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		等 簡 易 水 道		22,300		の 被 保 険 者 数 (人)		548		55		55		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
歳出合計				3,018,500		100.0		1,977,522		2,385,008 千円		出 の そ の 他		91,607		況 業		1人当り		421		421		徴 収 率 ・ 計 画		99.5 98.1		99.7 98.4	
																								市 町 村 民 税		99.7 99.5		99.9 99.9	
																								純 固 定 資 産 税		99.3 96.0		99.3 96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	4618	大分県	九重町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
地 方 税	1,248,581	13.1	1,248,581	28.1	普 通 税	1,231,596	98.6	新 産 特 ×	1,197	1,304									
地 方 譲 与 税	130,448	1.4	130,448	2.9	法 定 普 通 税	1,231,596	98.6	低 開 発 ×	26.9	26.4									
利 子 割 交 付 金	250	0.0	250	0.0	市 町 村 民 税	317,154	25.4	旧 工 特 ×	805	912									
配 当 割 交 付 金	2,324	0.0	2,324	0.1	内 個 人 均 等 割	15,294	1.2	旧 産 炭 ×	18.1	18.5									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,937	0.0	1,937	0.0	所 得 割	246,101	19.7	山 振 振 ○	2,443	2,727									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	25,179	2.0	過 疎 振 ○	55.0	55.2									
地 方 消 費 税 交 付 金	218,534	2.3	218,534	4.9	法 定 資 産 税	841,035	67.4	首 都 振 ×											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16	0.0	16	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	831,399	66.6	近 畿 中 ×											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	43,722	3.5	財 政 健 全 化 等 ×											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	市 町 村 た ば こ 税	29,685	2.4	指 数 表 選 定 ○											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	財 源 超 過 ×											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,996	0.1	4,996	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-											
法 人 事 業 税 交 付 金	17,927	0.2	17,927	0.4	目 的 的 税	16,985	1.4	-											
地 方 特 例 交 付 金 等	2,760	0.0	2,760	0.1	法 定 目 的 的 税	16,985	1.4	-											
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,760	0.0	2,760	0.1	入 湯 税	16,985	1.4	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	特 別 職 等 定 数											
地 方 交 付 税	3,028,823	31.8	2,667,221	59.9	都 市 計 画 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
内 普 通 交 付 税	2,667,221	28.0	2,667,221	59.9	水 利 地 益 税 等	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
特 別 交 付 税	361,602	3.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数											
訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	4,656,597	48.9	4,294,995	96.5	合 計	1,248,581	100.0	-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,540	0.0	1,540	0.0	内 入 湯 税	16,985	1.4	議 員 公 務 災 害 ×	シ 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,200						
分 担 金 ・ 負 担 金	50,970	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,850						
使 用 料	454,618	4.8	12,589	0.3	都 市 計 画 税	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	19.04.01	5,430						
手 庫 数 支 出	6,414	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	19.04.01	3,010						
国 庫 支 出	1,505,506	15.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	16.07.01	2,600						
国 有 提 供 交 付 金	9,363	0.1	9,363	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	10	16.07.01	2,500						
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,248,581	100.0	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	-	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	839,078	8.8	-	-	内 入 湯 税	16,985	1.4	-	-	-	-	-	-						
財 産 附 収 入 金	11,051	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-						
寄 附 金	229,389	2.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰 上 入 金	623,076	6.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰 上 越 入 金	619,869	6.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰 上 諸 入 金	214,729	2.3	131,669	3.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-						
地 方 債	306,865	3.2	-	-	合 計	1,248,581	100.0	-	-	-	-	-	-						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	16,985	1.4	-	-	-	-	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	48,465	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-						
歳 入 合 計	9,529,065	100.0	4,450,156	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,267,919	1,249,048						
人 員	1,316,048	15.2	1,131,907	1,093,402	24.3	議 会 費	80,976	0.9	-	79,957	基 準 財 政 需 要 額	3,935,140	3,938,725						
う ち 職 員	810,471	9.4	671,987	-	-	総 務 費	1,811,970	21.0	86,865	1,246,500	標 準 税 収 入 額 等	1,587,565	1,566,094						
扶 助 費	594,611	6.9	158,952	158,744	3.5	民 生 費	1,674,391	19.4	-	1,063,999	標 準 財 政 規 模	4,303,251	4,432,023						
公 債 費	690,685	8.0	676,416	675,445	15.0	衛 生 費	650,148	7.5	74,206	425,309	財 政 力 指 数	0.33	0.34						
内 元 利 償 還 金	677,309	7.8	663,040	662,069	14.7	衛 生 費	650,148	7.5	74,206	425,309	実 質 収 支 比 率 (%)	16.0	14.2						
利 子	13,376	0.2	13,376	-	-	労 働 費	3,267	0.0	-	3,267	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	11.6						
訳 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	565,500	6.5	131,365	286,839	判 断 全 比 率 化	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	2,601,344	30.1	1,967,275	1,927,591	42.8	商 工 費	341,488	3.9	16,976	140,368	健 全 断 比 率 化	-	-						
物 件 補 修 費	1,468,090	17.0	840,097	786,861	17.5	土 木 費	341,398	3.9	246,290	87,235	積 立 金 高	1,337,913	1,291,448						
維 持 補 修 費	32,332	0.4	22,011	22,011	0.5	消 防 費	428,116	5.0	225,641	241,275	財 政 特 定 目 的 債	1,104,812	1,103,884						
補 助 費 等	1,045,914	12.1	727,363	569,555	12.7	教 育 費	989,001	11.4	378,973	777,237	地 方 債 現 在 高	4,109,343	3,825,584						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	392,318	4.5	392,318	391,349	8.7	災 害 復 旧 費	1,071,532	12.4	-	94,474	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,987,677	1,409,598						
繰 上 出 金	633,059	7.3	526,291	493,455	11.0	公 債	690,685	8.0	-	676,416	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	73,867	83,357						
繰 上 立 金	635,885	7.4	529,437	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	140,902	140,784						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,648,472	100.0	1,160,316	5,122,876	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.7	94.3						
投 資 的 経 費	2,231,848	25.8	510,402	510,402	25.8	内 繰 上 入 湯 税	16,985	1.4	16,985	16,985	合 計	98.6	93.5						
う ち 人 員 費	46,147	0.5	10,604	10,604	0.5	内 普 通 建 設 事 業 費	1,160,316	13.4	1,160,316	1,160,316	市 町 村 民 税	99.4	97.5						
普 通 建 設 事 業 費	1,160,316	13.4	415,928	415,928	13.4	内 うち 補 助 費	465,609	5.4	465,609	465,609	純 固 定 資 産 税	98.3	92.9						
内 うち 補 助 費	465,609	5.4	18,892	18,892	0.5	内 うち 単 独 費	624,247	7.2	624,247	624,247									
内 うち 単 独 費	624,247	7.2	360,843	360,843	7.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	1,071,532	12.4	1,071,532	1,071,532									
訳 災 害 復 旧 事 業 費	1,071,532	12.4	94,474	94,474	12.4	歳 入 一 般 財 源 等	8,648,472	100.0	5,991,097	5,991,097									
歳 入 一 般 財 源 等	8,648,472	100.0	5,122,876	5,122,876	100.0	出 の 他	470,746	5.4	470,746	470,746									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平5.1.1	14,386人	15,823人	14,384人	14,285人	14,694人	14,602人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	4626	大分県	玖珠町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		人口密度															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	1,602,182	14.3	1,602,182	29.9	普通	1,600,610	99.9	低	開	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
地方譲与税	121,368	1.1	121,368	2.3	法定	1,600,610	99.9	旧	産	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
利子割交付金	516	0.0	516	0.0	市町村	634,074	39.6	新	産	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
配当割交付金	4,765	0.0	4,765	0.1	個人均等	24,698	1.5	低	開	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
株式等譲渡所得割交付金	3,973	0.0	3,973	0.1	所得割	524,711	32.7	旧	工	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	42,671	2.7	開	発	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
地方消費税交付金	363,925	3.2	363,925	6.8	固定資産	734,103	45.8	山	炭	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	731,204	45.6	振	興	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	71,890	4.5	過	疎	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	市町村たばこ	160,543	10.0	首	都	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	近	畿	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
自動車税環境性能割交付金	4,586	0.0	4,586	0.1	法定外普通	-	-	中	部	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
法人事業税交付金	23,773	0.2	23,773	0.4	目的	1,572	0.1	財	政	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
地方特例交付金等	7,448	0.1	7,448	0.1	入湯	1,572	0.1	指	数	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
内個人住民税減取補填特例交付金	7,066	0.1	7,066	0.1	事業所	-	-	退	職	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	382	0.0	382	0.0	都市計画	-	-	火	葬	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
内普通交付税	3,539,039	31.6	3,539,039	58.9	法定外目的	-	-	常	備	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
内特別交付税	3,158,869	28.2	3,158,869	58.9	法的	1,572	0.1	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
内被災復興特別交付税	380,170	3.4	-	-	入湯	1,572	0.1	務	事	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
(一般財源計)	5,671,576	50.6	5,291,406	98.6	事業所	-	-	退	職	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
交通安全対策特別交付金	1,711	0.0	1,711	0.0	都市計画	-	-	火	葬	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
分担金・負担金	37,487	0.3	-	-	法定外目的	-	-	常	備	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
使用料	100,657	0.9	4,643	0.1	法的	1,572	0.1	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
手数料	9,592	0.1	-	-	入湯	1,572	0.1	務	事	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
国庫支出	2,284,886	20.4	-	-	事業所	-	-	火	葬	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
国有提供交付金	69,275	0.6	69,275	1.3	都市計画	-	-	常	備	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
都道府県支出	1,332,355	11.9	-	-	法的	1,572	0.1	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
財産収入	34,647	0.3	-	-	入湯	1,572	0.1	務	事	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
繰入金	217,569	1.9	-	-	事業所	-	-	火	葬	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
繰入金	736,785	6.6	-	-	都市計画	-	-	常	備	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
繰入金	177,605	1.6	-	-	法定外目的	-	-	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
繰入金	136,595	1.2	190	0.0	法的	1,572	0.1	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
繰上債	403,800	3.6	-	-	入湯	1,572	0.1	務	事	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	火	葬	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
うち臨時財政対策債	62,600	0.6	-	-	都市計画	-	-	常	備	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
歳入	11,214,540	100.0	5,367,225	100.0	法定外目的	-	-	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
歳入	11,214,540	100.0	5,367,225	100.0	法的	1,572	0.1	事	務	1,221	1,275	16.3	15.9	1,411	1,585	18.9	19.7	4,853	5,170	64.8	64.4
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)											目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,678,936	1,639,064								
うち職員	1,662,491	15.6	1,582,614	1,523,894	28.1	議会	101,334	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,837,805	4,837,116								
扶助	1,017,814	9.6	977,026	-	-	総務	1,775,486	16.7	衛生費	71,293	1,267,599	2,084,199	2,034,980								
公債	1,527,896	14.4	425,448	382,358	7.0	民生	2,810,832	26.4	労働費	1,657	1,490,563	5,305,766	5,464,907								
元利償還金	770,352	7.2	759,116	759,116	14.0	衛生	882,651	8.3	農林水産業費	70,003	708,977	財政力指数	0.35								
元利償還金	755,423	7.1	744,187	744,187	13.7	労働	3,369	0.0	商工費	-	708,977	実質収支比率(%)	8.9								
一時借入金	14,929	0.1	14,929	14,929	0.3	農林水産業	815,865	7.7	土木費	1,712	708,977	公債費負担比率(%)	10.4								
一時借入金	-	-	-	-	-	商工	368,490	3.5	消防費	156,523	425,797	健全率	-								
(義務的経費計)	3,960,739	37.2	2,767,178	2,665,368	49.1	土木	441,304	4.1	教育費	35,285	242,113	健全率	-								
維持補修費	1,545,451	14.5	969,672	767,545	14.1	消防	472,863	4.4	災害復旧費	302,219	205,947	健全率	3.1								
維持補修費	28,272	0.3	16,308	6,689	0.1	教育	1,245,823	11.7	公債費	179,140	290,097	健全率	-								
補助費	1,466,071	13.8	1,087,941	807,125	14.9	災害復旧	948,059	8.9	公債費	98,214	1,041,089	健全率	-								
うち一部事務組合負担	537,159	5.1	531,379	530,406	9.8	公債	770,352	7.2	諸支出金	-	215,999	健全率	-								
繰出	1,000,811	9.4	839,361	765,262	14.1	諸支出金	-	-	歳出合計	10,636,428	100.0	健全率	-								
繰立	772,691	7.3	552,241	-	-	歳出合計	10,636,428	100.0	普通建設事業費	914,334	6,750,343	健全率	-								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,328,455	千円	国民健康保険	194,924	60,319	健全率	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.3%	(93.4%)	国民健康保険	765,467	29,291	健全率	-								
投資的経費	1,862,393	17.5	517,642	517,642	9.3	経常収支比率	92.3%	(93.4%)	国民健康保険	105	105	健全率	-								
うち人件費	45,331	0.4	44,721	44,721	0.4	経常収支比率	92.3%	(93.4%)	国民健康保険	105	105	健全率	-								
普通建設事業費	914,334	8.6	301,643	301,643	3.2	経常収支比率	92.3%	(93.4%)	国民健康保険	105	105	健全率	-								
うち補助	479,866	4.5	52,071	52,071																	